

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	兵庫県教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="radio"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
兵庫県	特別支援学校	知的障害	ひょうごけんりつこうとうとくべつしえんがっこう 兵庫県立高等特別支援学校
兵庫県	高等学校	定時制	ひょうごけんりつありまこうとうがっこう 兵庫県立有馬高等学校

2 研究課題

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率を平成30年までに全国平均並に引き上げるため、新たに「特別支援学校就職支援推進会議」を設置し、特別支援学校の就労に向けた推進方策を検討する。

3 研究の概要

(1)「特別支援学校就職支援推進会議」による現状分析と推進方策の検討

県レベルでの教育委員会が主体となるネットワーク会議として位置づけ、これまでのキャリア教育・職業教育にかかる取組を確認するとともに、推進会議の委員からの意見や助言、先進県の取組を参考に一般就労率が全国平均よりも低い要因の分析を行った。その結果、①作業学習、校内実習の内容や時間数の充実が必要なこと。②学校において企業や福祉とのネットワークの構築が必要なこと。③保護者や教員全体の意識改革が必要なこと等が、明らかになった。また、労働機関が主催する障害者技能競技会（アビリンピック）への参加を特別支援学校に積極的に呼びかけた。アビリンピックとの関連も踏まえ、平成27年度は企業等の協力を得ながら、認定資格の開発に向けた作業部会を立ち上げ、評価基準等を検討していくこととしている。

(2) 企業等の参画による授業検討会での助言を活かした授業改善

企業の人事担当者など外部人材からの授業改善に関する助言を生かすため、卒業後の生徒の就労場面を具体的にイメージしたことで、指導支援を行うことの必要性について教職員が共有できた。各学校において検討会は複数回行い、助言をもとに改善策を協議

し、その内容を次回以降の授業に反映した上で、助言をいただき、P D C A（計画-実行-評価-改善）を徹底した。

(3) 就職支援コーディネーターの効果的な活用

- ①特別支援学校：職業科の県立高等特別支援学校に職場実習や就職先の開拓を行う就職支援コーディネーターを配置し、キャリア教育・職業教育の工夫を発信し、各校の取組を促進した。
- ②高等学校：特別支援学校のセンター的機能を活用し、教職員の特別支援教育に関する理解啓発を促し、アセスメントを生かした個別の教育支援計画等（試案）を作成した。

4 研究の成果

研究の最大の成果として、平成26年度高等部卒業生の一般就職率は19.8%（平成27年3月20日現在、就労見込み数を含む）となり、平成25年度16.5%から3.3%上昇する見込みである。

- ①「特別支援学校就職支援推進会議」等において、教育委員会が主体となって関係機関とのネットワークを構築したことや、企業等向けリーフレット（特別支援学校の生徒の『働きたい！』を応援してください）を作成・配付したことにより、企業や関係機関等から職場実習先や就職先の受け入れ、雇用にかかる問合せが増加した。
- ② 各学校において企業等の参画を得た授業検討会を開催し、外部人材の助言をもとに、P D C Aを活用して作業学習等の指導方法や指導内容を改善した。また、キャリア教育・職業教育の充実を図るため、小学部～中学部～高等部一貫した系統的なカリキュラムの見直しを行い、その結果、平成27年度の生活単元学習や作業学習等の時間数を増やし、キャリア発達段階表にもとづくキャリア教育の視点を日常の学習に位置付けることができた。
- ③ 就職支援コーディネーターは、年間59社を開拓訪問し、就職先を12件確保した。加えて県内に複数店舗をもつ企業との連絡調整も行った結果、8名の生徒が数週間の実習を行い、その結果、2名の就職先として決定した。
- ④ 高等学校においても、就職講座等を開催し、発達障害等のある生徒の在学中のキャリア教育や就労支援が充実した。

5 課題と今後の方策

- ① 特別支援学校高等部卒業生の一般就労率を、平成30年度までに全国平均並にあげるべく、平成27年度は20%を超えるよう、引き続き、労働、福祉、教育、行政等関係機関からなる「特別支援学校就職支援推進会議」において、推進方策を検討する。
- ② 小学部～中学部～高等部一貫した系統的な取組により、生徒が主体的に協働する力と一人でやりきる力をスモールステップで身につけていく。また、教員のキャリア教育・職業教育にかかる一層の意識改革の必要もある。企業等の参画による授業検討会は授業改善に有効であり、今後も継続していく。

- ③ リーフレット等を活用により、学校と教育委員会が連携して、企業や保護者等に対して、特別支援学校での教育や生徒の学びの様子等について、一層の理解啓発を図る。
- ④ 就職支援コーディネーターの効果的な活用方法が明確になったことから、今後、配置を拡充する。地域ごとの実情を踏まえ、職場開拓の拠点として域内の巡回指導や定着支援、学校間の工夫ある取組の共有等の一層の活用を図る。
- ⑤ 高等学校においては、引き続き特別支援学校のセンター的機能を活用し、県内の高等学校に発信できるよう取組をすすめ、平成27年度には高等学校の教員等を対象とした研修に生かす。
- ⑥ 今年度明らかになった就職先で求められる職務内容等を参考に、認定資格の開発をすすめるため、作業部会を設置し、実施種目や実施方法、評価基準等を検討する。